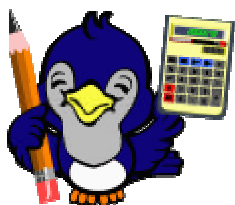




栃統資料15-03-04

とちぎの経済四季報

平成16年3月



栃木県企画部統計課

「とちぎの経済四季報」は、平成15年10 - 12月期の経済統計指標をもとに、本県経済の動きについてまとめた報告書です。

【県内の経済トピックス】

- ・ 大型設備計画が相次ぎ発表
- ・ デジタル家電が生産、消費を牽引
- ・ 県内地方銀行（足利銀行）に11月29日特別危機管理開始決定
- ・ BSE、鳥インフルエンザが消費に影響
- ・ 五十里バイパスが1月15日供用開始
- ・ 第1回栃木県緊急経済活性化県民会議が1月27日開催

目 次

総 論	1
1 景気動向指数（D I）	2
2 県民経済計算四半期報	3
消費関連	4
1 大型小売店販売額	4
2 自動車新規登録台数	5
住宅投資	6
設備投資	7
公共投資	8
生産関連	9
雇用・労働関連	10
1 雇用保険受給者実人員	10
2 有効求人倍率	11
3 労働時間・賃金	12
企業動向（倒産）	13
・ 主要指標	14

問い合わせ先
栃木県企画部統計課
統計分析担当
028-623-2244

【県内経済】

本県の景気は、回復基調にあるものの、県内地方銀行の破綻に伴う懸念もあり、先行きについては注視する必要があります。

県内経済の各分野の動きを見ると、消費関連は底堅く推移し、住宅投資はおおむね横ばいで、設備投資は持ち直していますが、公共投資は前年を下回る水準となっています。

生産関連はおおむね横ばいとなっており、雇用・労働関連は厳しい状態に一部に改善の動きが見られます。また、企業動向（倒産）は前年を下回る水準で推移しています。

県民経済計算四半期速報（平成15年10-12月期）における経済成長率は1.5%増となっています。景気動向指数の中的一致指数では、10月は87.5%、11月は75.0%、12月は62.5%となり、上向きを示しています。

これらのことから、本県の景気は回復基調にあるものの、県内地方銀行の破綻に伴う懸念もあり、先行きについては注視する必要があります。

【参考・国内経済】（内閣府 月例経済報告平成16年2月より抜粋）

（我が国経済の基調判断）

景気は、設備投資と輸出に支えられて、着実に回復している。

輸出、生産ともに増加している。

企業収益は改善が続いている。設備投資は増加している。

個人消費は、持ち直しの動きが見られる。

雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きが見られる。

先行きについては、世界経済が回復する中で、日本の景気回復が続くと見込まれる。一方、為替レートなどの動向には留意する必要がある。

[1月] 景気は、設備投資と輸出に支えられ、着実に回復している。

[12月] 景気は、持ち直している。

[11月] 景気は、持ち直している。

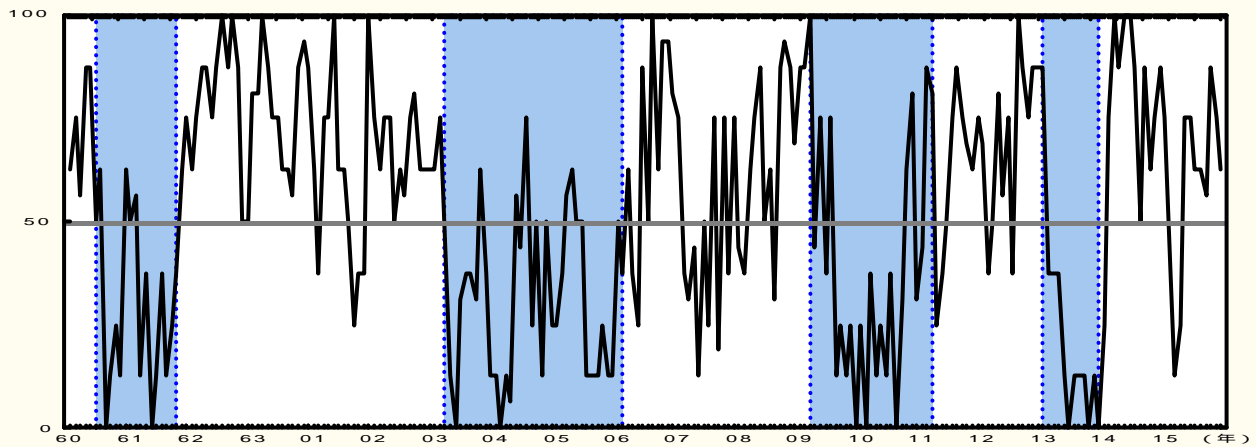
[10月] 景気は、持ち直しに向けた動きが見られる。

[9月] 景気は、持ち直しに向けた動きが見られる。

[8月] 景気は、おおむね横ばいとなっている。株価やアメリカ経済の動向など、わが国の景気を巡る環境に変化の兆しが見られる。

1 景気動向指数 (DI)

一致指数 (栃木県)



【説明：景気動向指数(DI)とは？】

景気動向指数 (DI) は、「景気の早見表」とも言われ、景気動向を敏感に反映する複数の指標の中で、3カ月前と比較して上昇した指標の割合を示します。

DIには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があり、一致指数が50%を超えていれば景気は上向き、50%を下回っているとき景気は下降していると判断されます。

系列名	平成14年	平成15年												系列数
	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
先行系列	1 入職率	+	-	+	-	+	-	-	+	-	+	-	+	1
	2 新規求人数	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	2
	3 鉱工業在庫率指数(逆)	+	-	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	3
	4 生産財生産指数	+	+	-	-	-	+	+	-	-	+	+	-	4
	5 企業倒産件数(逆)	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	5
	6 全銀貸出残高(前)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	6
	7 不渡手形発生率(逆)	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	7
	8 新車登録台数	+	-	-	+	-	-	+	+	+	+	-	-	8
	9 新設住宅着工床面積	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	+	+	9
	10 建築着工床面積	-	+	+	+	+	-	+	-	+	-	+	+	10
	11 中小企業業況判断見通し	+	-	-	-	+	+	-	-	-	-	+	+	11
拡張系列数	9.0	5.0	5.0	6.0	6.0	6.0	6.0	5.0	8.0	7.0	11.0	7.0		
採用系列数	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11		
先行指数	81.8	45.5	45.5	54.5	54.5	54.5	54.5	45.5	72.7	63.6	100.0	63.6		
一致系列	1 有効求人倍率	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	1
	2 所定外労働時間数	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	+	+	2
	3 鉱工業生産指数	+	+	-	-	-	+	+	-	0	+	+	+	3
	4 鉱工業出荷指数	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	4
	5 大口電力使用量	+	+	-	-	-	+	-	-	-	-	+	+	5
	6 電気機械生産指数	-	-	-	-	-	+	+	-	-	-	-	+	6
	7 百貨店販売額(前)	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	-	7
	8 経常利益水準見込み	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	8
拡張系列数	7.0	6.0	3.0	1.0	2.0	6.0	6.0	5.0	4.5	7.0	6.0	5.0		
採用系列数	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8		
一致指数	87.5	75.0	37.5	12.5	25.0	75.0	75.0	62.5	62.5	56.3	87.5	75.0	62.5	
遅行系列	1 雇用保険受給者実人員(逆)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	1
	2 人件費比率(逆)	+	-	-	-	-	+	+	-	+	+	-	-	2
	3 資本財出荷指数	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	3
	4 鉱工業在庫指数	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	4
	5 貸出約定平均金利(原)	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	+	5
	6 法人事業税調定額	+	-	+	-	-	+	-	-	-	+	+	-	6
	7 消費者物価指数(前)	+	+	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-	7
	8 ゴルフ場利用者数	-	-	+	+	-	-	+	+	-	-	-	-	8
拡張系列数	5.0	3.0	4.0	4.0	4.0	6.0	7.0	6.0	3.0	4.0	3.0	2.0	3.0	
採用系列数	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8		
遅行指数	62.5	37.5	50.0	50.0	50.0	75.0	87.5	75.0	37.5	50.0	37.5	25.0	37.5	

(逆)は逆サイクル、(前)は前年同月比、(原)は原指数です。

2 県民経済計算四半期速報（栃木県）

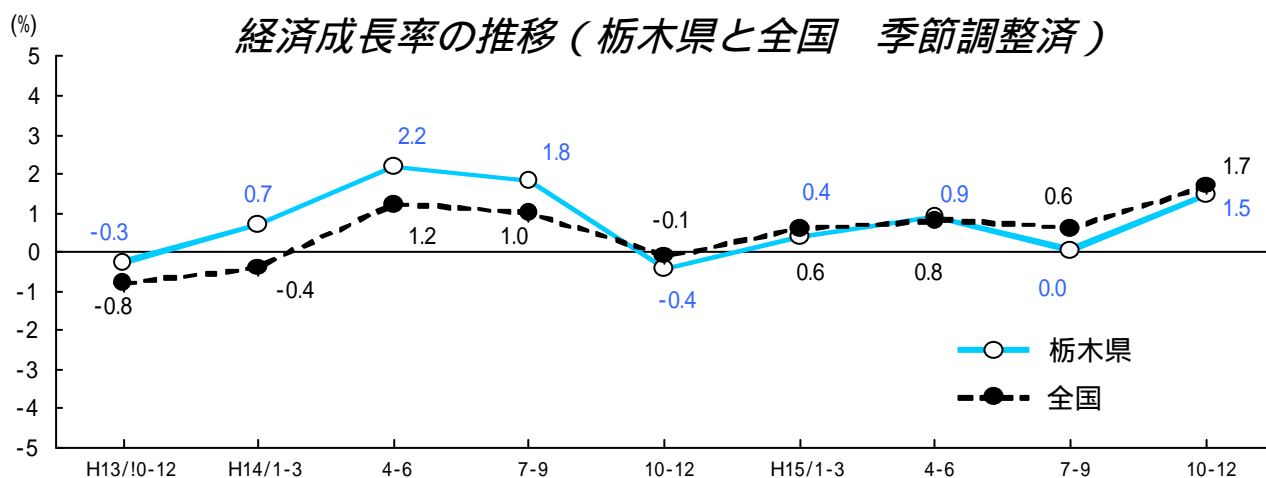
実質 県内総支出（季節調整系列）

	平成14年度				平成15年度			
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	構成比
民間需要	4,676,530 (-7.2)	4,729,320 (1.1)	4,605,405 (-2.6)	4,552,371 (-1.2)	4,778,522 (5.0)	4,772,216 (-0.1)	4,805,803 (0.7)	55.9
民間最終消費支出	3,263,551 (-9.5)	3,327,171 (1.9)	3,159,560 (-5.0)	3,102,746 (-1.8)	3,275,044 (5.6)	3,217,904 (-1.7)	3,291,092 (2.3)	38.3
民間住宅投資	292,518 (-2.2)	281,208 (-3.9)	282,494 (0.5)	274,790 (-2.7)	288,198 (4.9)	326,075 (13.1)	272,565 (-16.4)	3.2
民間企業設備投資	1,120,461 (-1.5)	1,120,941 (0.0)	1,163,351 (3.8)	1,174,836 (1.0)	1,215,280 (3.4)	1,228,237 (1.1)	1,242,146 (1.1)	14.5
公的需要	1,640,412 (-3.7)	1,638,808 (-0.1)	1,640,374 (0.1)	1,629,727 (-0.6)	1,618,222 (-0.7)	1,610,399 (-0.5)	1,612,717 (0.1)	18.8
政府最終消費支出	1,196,169 (-6.8)	1,196,889 (0.1)	1,202,315 (0.5)	1,199,917 (-0.2)	1,205,322 (0.5)	1,209,690 (0.4)	1,217,714 (0.7)	14.2
公的固定資本形成	444,244 (6.0)	441,918 (-0.5)	438,060 (-0.9)	429,810 (-1.9)	412,900 (-3.9)	400,710 (-3.0)	395,003 (-1.4)	4.6
在庫品増加	-18,034 (79.6)	-1,561 (91.3)	5,381 (444.8)	32,305 (500.3)	7,158 (-77.8)	46,771 (553.4)	45,483 (-2.8)	0.5
純移出等	1,943,136 (37.8)	2,024,789 (4.2)	2,105,048 (4.0)	2,172,818 (3.2)	2,058,033 (-5.3)	2,035,817 (-1.1)	2,125,626 (4.4)	24.7
県内総支出 <年率表示>	8,242,045 (2.2) <9.0>	8,391,356 (1.8) <7.4>	8,356,208 (-0.4) <-1.7>	8,387,222 (0.4) <1.5>	8,461,936 (0.9) <3.6>	8,465,203 (0.0) <0.2>	8,589,629 (1.5) <6.0>	100.0

【説明：県民経済計算四半期速報とは？】

県民経済計算四半期速報は、国（内閣府）で公表している「四半期別国民所得統計速報」の県版にあたり、通常、推計期間の期末から約2ヶ月後に公表され、その範囲は、県民経済計算のうち、県内総支出系列に限られています。

県内総支出で年率表示の成長率が掲載されていますが、これは四半期の伸び率が1年間継続した場合、どのくらいの伸び率になるかということを示したもので、「瞬間風速」とも呼ばれています。



消費関連

底堅く推移している。

県民経済計算四半期速報（平成15年10-12月期）の民間最終消費支出は、実質で2.3%増となりました。大型小売店販売額や自動車の新規登録・販売台数（乗用）は前年を下回っているものの、賃金がやや持ち直しており（参照12ページ）、また先行きに対する消費者マインドの持ち直し傾向も続いています。

1 大型小売店販売額

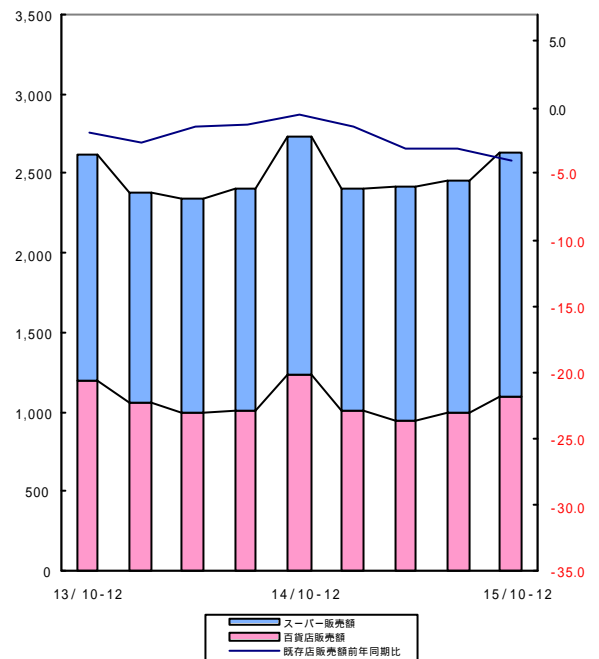
大型小売店の販売額は、3.9%と6期ぶりに前年同期比マイナスとなった。百貨店の売上高は、暖冬の影響や平成14年末に閉店した百貨店のセールによる反動減がみられ、11.5%と大幅に落ち込んだ。

一方スーパーの売上高は2.4%増と、7期連続で前年を上回った。しかし、既存店の販売額は前年比マイナスで厳しい状況が続いている。

【説明：大型小売店販売額とは？】

大型小売店販売額は、県内の主要な百貨店（デパート）9店とスーパー73店（12月末現在）の販売金額を集計したもので、消費者の購買意欲を示す重要な指標となっています。
また既存店舗ベースとは店舗調整ともいわれており、前年同期にも調査の対象であった店舗のみを集計したものです。

（単位：千万円） 大型小売店販売額 （単位：%）



		単位	H13/10-12	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12
大型小売店販売額		万円/月	2,622,569	2,366,876	2,337,147	2,405,300	2,740,599	2,412,481	2,421,730	2,458,838	2,634,152
対前年同期比		%	2.1	1.4	1.6	2.8	4.5	1.9	3.6	2.2	3.9
既存店舗対前年同期比		%	1.9	2.7	1.5	1.3	0.6	1.4	3.2	3.1	4.0
内 訳	百貨店販売額	万円/月	1,203,028	1,056,915	996,893	1,011,482	1,233,223	1,007,001	951,971	996,630	1,091,155
	対前年同期比	%	4.6	2.6	4.5	1.2	2.5	4.7	4.5	1.5	11.5
	既存店舗対前年同期比	%	1.0	1.6	1.8	1.0	1.2	1.6	2.4	2.0	3.9
	スーパー販売額	万円/月	1,419,541	1,309,961	1,340,254	1,393,818	1,507,376	1,405,480	1,469,758	1,462,208	1,542,997
	対前年同期比	%	0.1	0.3	0.6	5.9	6.2	7.3	9.7	4.9	2.4
	既存店舗対前年同期比	%	4.4	3.7	1.2	1.6	2.2	1.3	3.9	6.6	4.1

2 自動車新規登録・販売台数（乗用車）

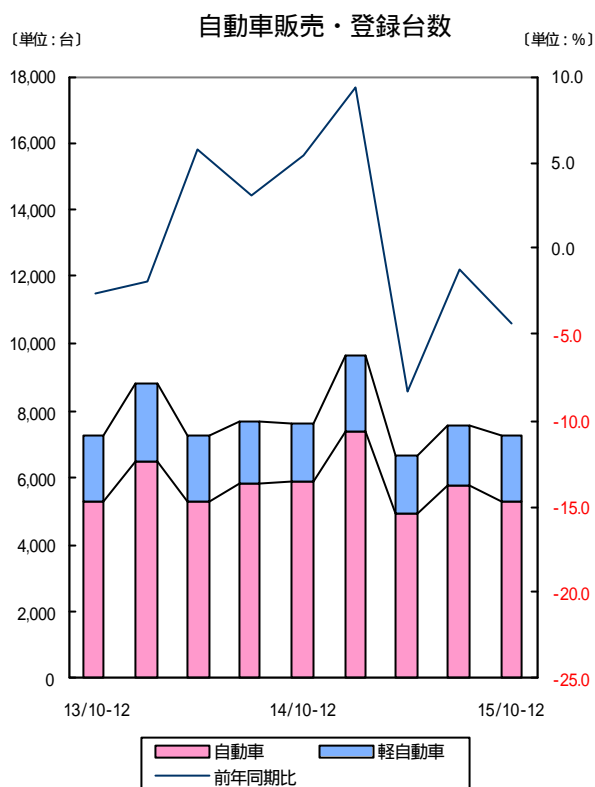
新車登録台数（乗用・軽を除く）・軽自動車新車販売台数（乗用）は、合計で 4.4%と3期連続で前年を下回った。なかでも2000cc未満の小型乗用車は、好調だった平成14年の反動から 20.3%と3期連続でマイナスとなった。一方で2000cc以上の普通乗用車は、12.4%増と4期連続のプラスであった。

なお、平成16年1月は、登録台数・販売台数ともに増加し、合計で5.9%前年同月を上回った。

【説明：自動車新規登録台数とは？】

乗用車の購入により、陸運事務所に登録された台数となっています。

特に消費関連の耐久消費財購入の目安として、広く用いられる統計資料です。



	単位	H13/10-12	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	
自動車新規登録・販売台数（乗用車）	台/月	7,214	8,832	7,227	7,677	7,607	9,663	6,617	7,583	7,271	
対前年同月比	%	2.7	1.9	5.8	3.0	5.4	9.4	8.4	1.2	4.4	
新車登録台数（除軽）	台/月	5,308	6,511	5,320	5,845	5,881	7,389	4,883	5,755	5,298	
対前年同月比	%	6.2	5.0	1.9	1.7	10.8	13.5	8.2	1.5	9.9	
内 訳	うち普通乗用車（2000cc以上）	2,039	2,283	1,652	1,853	1,872	2,299	1,709	2,190	2,104	
	対前年同月比	%	3.0	9.7	12.0	15.7	8.2	0.7	3.5	18.2	12.4
	うち小型乗用車（2000cc未満）	3,269	4,228	3,668	3,992	4,009	5,090	3,174	3,565	3,194	
対前年同月比	%	8.0	2.2	9.8	12.5	22.6	20.4	13.5	10.7	20.3	
軽自動車新車販売台数（乗用車）	台/月	1,906	2,321	1,907	1,832	1,726	2,274	1,734	1,828	1,973	
対前年同月比	%	8.7	7.6	18.2	7.2	9.4	2.0	9.1	0.2	14.3	

住宅投資

おおむね横ばいで推移している。

住宅投資は、平成15年10-12月期の新設住宅着工戸数が2期ぶりに前年同期比プラスとなっており、おおむね横ばいで推移しています。

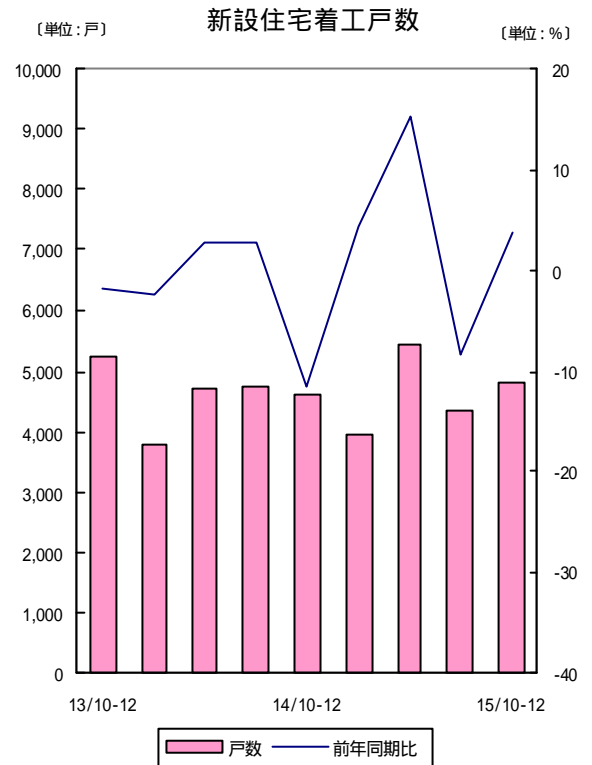
住宅投資は、平成15年10-12月期の新設住宅着工戸数が2期ぶりに前年同期比3.7%増になったものの、県民経済計算四半期速報の民間住宅投資10-12月期は工事進捗ペースで推計しているため、前期比で16.4%となった。

平成15年10-12月期新設住宅着工戸数の主な内訳を見ると、前年同期比で持ち家が4.3%、貸家が12.3%増、分譲住宅が2.4%増となっている。

【説明：新設住宅着工戸数とは？】

建築主が建築物を建築しようとする場合、その旨を都道府県知事に届け出ることとされています。この届出をもとに、取りまとめたものが新設住宅着工戸数です。

住宅投資は、県内総生産（支出）の約5%を占めています。



	単位	H13/10-12	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	
新設住宅着工戸数	戸	5,233	3,776	4,715	4,718	4,630	3,944	5,433	4,324	4,801	
対前年同期比	%	1.8	2.5	2.7	2.6	11.5	4.4	15.2	8.4	3.7	
主	持ち家	戸	2,242	2,002	2,391	2,209	2,227	2,044	2,730	2,236	2,131
	対前年同期比	%	16.7	4.3	2.9	5.2	0.7	2.1	14.2	1.2	4.3
な	貸家	戸	2,600	1,455	2,096	2,235	2,060	1,505	2,209	1,684	2,313
	対前年同期比	%	16.2	0.6	5.2	5.8	20.8	3.4	5.4	24.7	12.3
内	分譲住宅	戸	253	308	221	271	330	390	483	384	338
	対前年同期比	%	13.9	4.8	9.4	8.1	30.4	26.6	118.6	41.7	2.4

設備投資

持ち直している。

県民経済計算四半期速報の民間企業設備は、前期比1.1%と増加しており、6期連続のプラスとなりました。

また、着工建築物（3業種計 床面積）は前年同期比282.4%増、産業用自動車も前年同期比29.1%と増加しています。

このことから、設備投資は持ち直しています。

着工建築物（3業種計 床面積）は、557,703㎡で前年同期比282.4%と大幅な増加となった。

用途別に見ると、鉱工業は394.5%増、商業は518.3%増と大幅な増加になり、またサービス業も8.0%増となり、この結果3業種ともプラスとなった。

着工建築物（3業種計 床面積）が大幅に増加した要因は、鉱工業及び商業において大規模な着工建築物があったことによる。

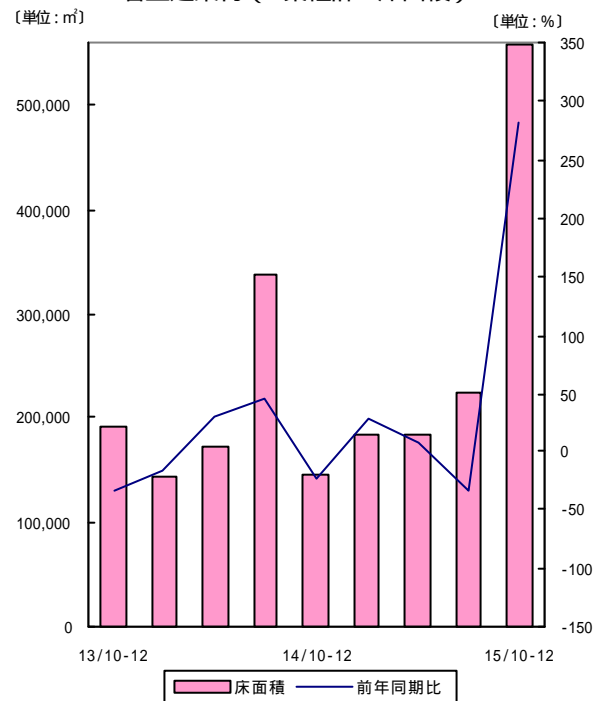
また、産業用自動車は、ディーゼル車の排ガス規制を受けた買い替え需要等により、増加している。

【説明：着工建築物とは？】

建築主が建築物を建築しようとする場合、その旨を都道府県知事に届け出ることとされています。この届出をもとに、取りまとめたものが着工建築物統計です。

鉱工業用、商業用及びサービス業用の建設は、企業の設備投資意欲の表れと考えられます。

着工建築物（3業種計 床面積）



	単位	10-12	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	
着工建築物 (床面積 3業種計)	㎡	190,985	144,230	172,361	337,423	145,825	183,578	183,340	225,492	557,703	
対前年同期比	%	33.9	17.7	29.7	45.0	23.6	27.3	6.4	33.2	282.4	
内 訳	鉱工業用	㎡	93,249	65,461	77,092	93,385	42,130	83,709	87,670	101,571	208,330
	対前年同期比	%	31.8	15.7	84.0	14.4	54.8	27.9	13.7	8.8	394.5
	商業用	㎡	52,290	42,615	52,980	187,239	46,520	72,064	53,459	69,481	287,610
	対前年同期比	%	16.8	8.3	6.2	206.3	11.0	69.1	0.9	62.9	518.3
	サービス業用	㎡	45,446	36,154	42,289	56,799	57,175	27,805	42,211	54,440	61,763
対前年同期比	%	49.0	29.2	2.7	9.0	25.8	23.1	0.2	4.2	8.0	
産業用自動車	台/月	604	726	577	686	622	765	700	859	803	
対前年同期比	%	23.8	16.5	21.5	8.1	2.9	5.4	21.3	25.2	29.1	

公共投資

前年を下回る水準で推移している。

公共投資は、平成15年10-12月期の公共工事請負額が前年同期比で19.3%減となっており、前年を下回る水準で推移しています。

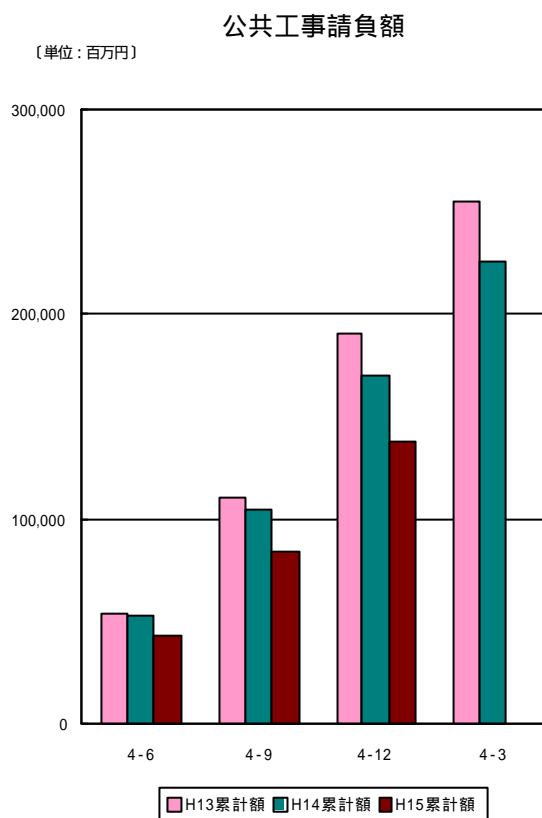
平成15年10-12月期の公共工事請負額は、前年同期比 19.3%となり、8期連続の前年同期割れとなった。

主な発注先では、国が73.7%増、県は 26.8%、市町村は 17.2%となっている。県民経済計算四半期速報の公的固定資本形成も平成15年10-12月期は前期比 1.4%と6期連続のマイナスとなった。

【説明：公共工事請負額とは？】

国、地方公共団体、公団・事業団等が発注した工事の請負額の合計です。

公共工事は県内総生産（支出）の約6パーセントを占めています。不況時には景気対策としてその動きが注目されます。



	単位	H13/10-12	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	
公共工事請負額	百万円	80,574	63,088	53,727	51,408	65,733	54,699	43,489	40,988	53,062	
対前年同期比	%	0.8	6.6	0.4	7.7	18.4	13.3	19.1	20.3	19.3	
主 な 内 訳	国発注	百万円	5,891	19,822	5,714	4,079	3,995	20,585	5,533	2,396	6,938
	対前年同期比	%	4.4	10.0	1.5	24.4	32.2	3.8	3.2	41.3	73.7
	県発注	百万円	30,150	24,577	23,088	16,080	28,448	22,947	16,003	12,735	20,816
	対前年同期比	%	7.9	7.2	6.0	11.7	5.6	6.6	30.7	20.8	26.8
市町村発注	百万円	29,279	11,898	19,773	23,960	25,990	7,042	19,318	22,864	21,527	
対前年同期比	%	14.2	11.4	8.1	11.4	11.2	40.8	2.3	4.6	17.2	
公共工事請負額年度累計	百万円	191,438	254,527	53,727	105,135	170,868	225,567	43,489	84,477	137,539	
対前年同期比	%	13.3	11.9	1.5	5.2	10.7	11.4	19.1	19.6	19.5	

生産関連

横ばいで推移している。

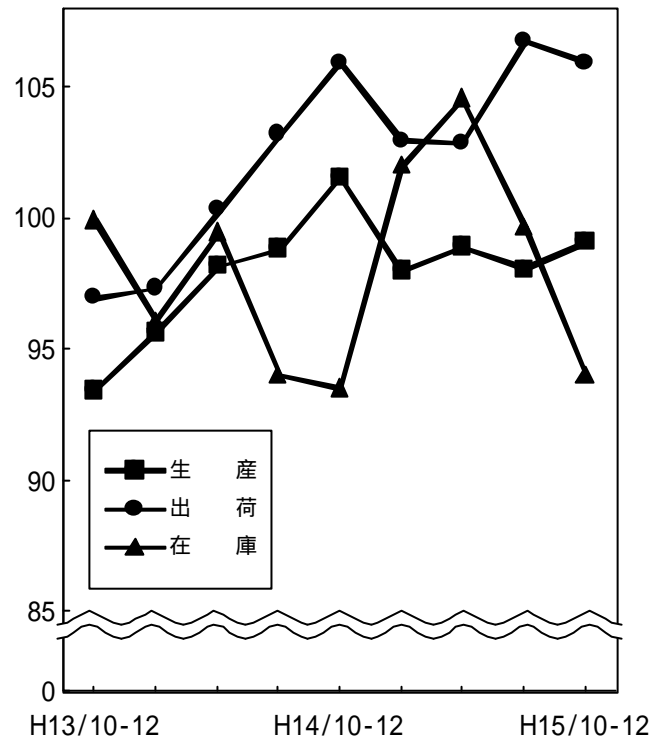
鉱工業生産指数は平成15年初に低下したものの、その後は横ばい範囲内の動きを続けています。

平成15年10-12月期の鉱工業生産指数は99.1(季節調整値 以下同じ)で、前期比1.1%増、出荷指数は106.0で、0.8%、在庫指数は94.0で、5.7%となった。生産は2期振りのプラスだが、出荷は2期振りにマイナスとなっている。

鉱工業生産指数は、平成15年初の低下後、横ばい範囲内の動きを続けているが、12月は食料品・たばこ工業などの上昇により、前月比2.8%増の100.3となった。生産指数が100を超えたのは、平成15年1月以来11か月ぶりである。

また、産業用電力総量(製造業)は、2期連続で前年同期を下回った。

鉱工業指数 (H12基準 季節調整値)



【説明：鉱工業指数とは？】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準時点(現在は平成12年)を100として指数化したものです。

好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産・出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷が減少し、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。経済のサービス化で鉱工業の比重は次第に低下していますが、今なお景気動向を敏感に示す指標として注目されています。

		単位	H13/10-12	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12
鉱工業指数	生産	H12=100	93.5	95.7	98.2	98.9	101.6	98.0	98.9	98.1	99.1
	対前期比	%	4.1	2.4	2.6	0.7	2.7	3.5	0.9	0.9	1.1
	出荷	H12=100	97.0	97.3	100.3	103.2	106.0	103.0	102.9	106.8	106.0
	対前期比	%	3.0	0.3	3.1	2.9	2.6	2.8	0.1	3.8	0.8
在庫	H12=100	99.9	96.1	99.5	94.0	93.5	102.0	104.6	99.7	94.0	
	対前期比	%	1.7	3.8	3.5	5.5	0.5	9.1	2.5	4.7	5.7
産業用電力総量(製造業)		MWh	555,937	534,719	556,075	587,814	576,225	544,996	558,315	566,468	555,731
対前年同期比		%	8.5	6.3	2.7	0.3	3.6	1.9	0.4	3.6	3.6
全国 輸出額		億円	39,505	41,574	43,440	43,108	45,686	43,960	44,249	46,444	47,538
対前期比		%	1.2	5.2	4.5	0.8	6.0	3.8	0.7	5.0	2.4
全国 輸入額		億円	33,815	34,827	34,491	35,042	37,025	36,688	36,620	37,647	36,940
対前期比		%	2.4	3.0	1.0	1.6	5.7	0.9	0.2	2.8	1.9

鉱工業指数と全国輸出入額は季節調整値。

雇用・労働関連

依然として厳しい状況が続くが、一部に改善の動きが見られる。

県内の雇用状況は、有効求人倍率（季節調整値）が1倍台に回復し、製造業を中心に所定外労働時間が前年同期を連続して上回るなど、改善の動きがみられますが、雇用保険受給者実人員や完全失業率が高水準で推移していることから、依然として厳しい状況が続いています。

1 雇用保険受給者実人員

雇用保険受給者実人員は前年同期比で 27.7% のマイナスであり、5期連続して前年同期を大幅に下回った。

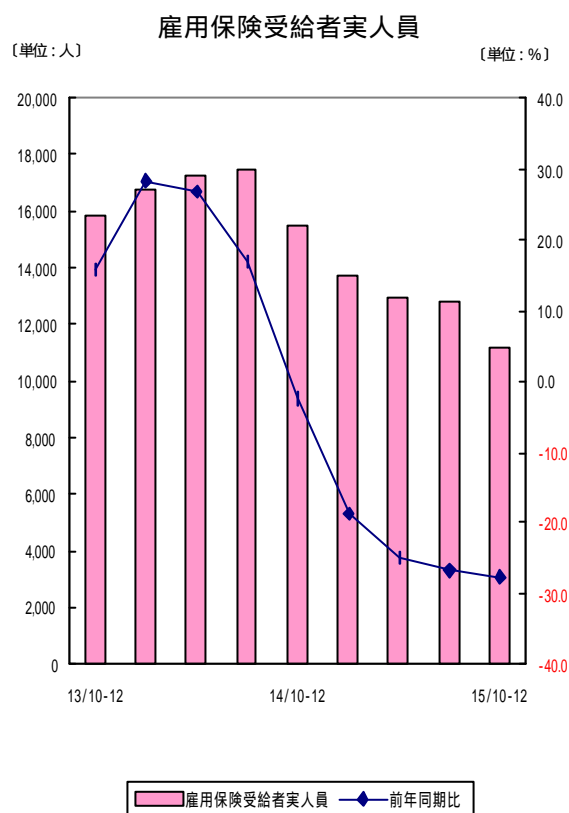
北関東・甲信地区の平成15年10-12月期の完全失業率は4.1%となった。

全国の完全失業率（季節調整値）は平成15年12月に4.9%となり、2年6か月ぶりに5%を下回ったが、依然として高水準で推移している。

【説明：雇用保険受給者実人員とは？】

雇用保険基本手当での給付を受けた受給資格者の実数です。

雇用保険受給者実人員は、景気の動きと逆方向に変動します。



	単位	H13/10-12	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12
雇用保険受給者実人員	人	15,835	16,790	17,217	17,445	15,462	13,656	12,916	12,786	11,181
対前年同期比	%	15.7	28.4	26.7	16.9	2.4	18.7	25.0	26.7	27.7
完全失業率(北関東・甲信)	%	4.6	4.3	4.6	4.2	4.3	5.1	5.1	4.2	4.1

	H12年	H13年	H14年	H15年
完全失業率(栃木県) 年平均試算値	4.4%	4.4%	4.0%	4.9%
完全失業率(全国)	4.7%	5.0%	5.4%	5.3%

2 有効求人倍率(学卒を除きパートを含む 季節調整値)

有効求人倍率は1.04倍であり、前期に比べ0.16ポイント上昇し、5期連続前年同期を上回った。有効求人倍率が1倍台に達したのは、平成9年7-9月期以来のことである。

新規求人倍率は1.62倍であり、前期に比べ0.24ポイント上昇し、6期連続前年同期を上回った。

有効・新規求人倍率は平成14年前半から右肩上がりに推移していたが、今期大幅に上昇した。

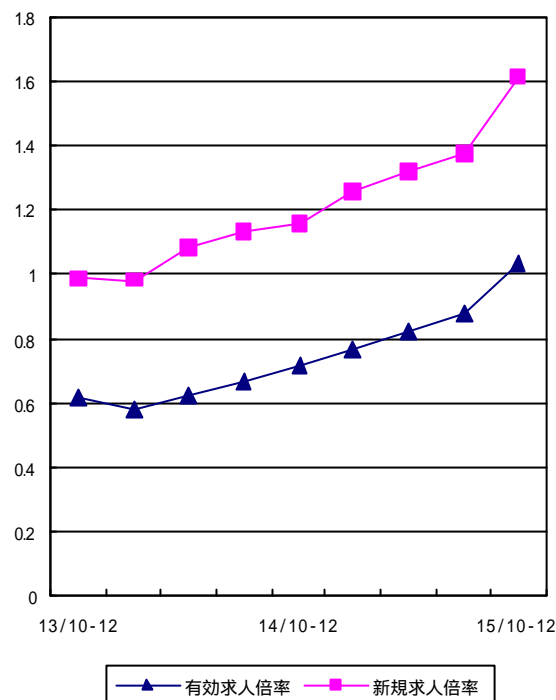
新規求人数(学卒を除きパートを含む)は、製造業・サービス業を中心に主要産業で前年同期比を大きく上回る状況が続いている。

【説明：有効求人倍率とは？】

有効求人数を有効求職者数で割ったものです。この「有効」とは当月の新規数と前月からの繰り越し分を合わせたものをさします。

求職、求人とも全国のハローワークで取り扱ったもののみが集計の対象となっています。

有効求人倍率・新規求人倍率



	単位	H13/10-12	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12
有効求人倍率 (季節調整値)	倍率	0.61	0.58	0.62	0.66	0.71	0.76	0.82	0.88	1.04
対前年同期増減	ポイント	0.30	0.32	0.18	0.06	0.10	0.18	0.20	0.22	0.33
有効求職者数 (学卒を除きパートを含む)	人	38,482	40,057	43,367	40,346	38,622	37,054	39,447	36,466	33,338
対前年同期比	%	21.5	26.6	18.2	10.5	0.4	7.5	9.0	9.6	13.7
有効求人数 (学卒を除きパートを含む)	人	24,827	24,578	24,410	26,445	28,698	29,543	29,580	32,094	36,097
対前年同期比	%	17.7	18.4	8.7	0.8	15.6	20.2	21.2	21.4	25.8
新規求人倍率 (季節調整値)	倍率	0.99	0.98	1.09	1.14	1.16	1.26	1.32	1.38	1.62
対前年同期増減	ポイント	0.52	0.43	0.13	0.03	0.17	0.28	0.23	0.24	0.46
新規求職者数 (学卒を除きパートを含む)	人	8,752	10,300	10,553	8,711	8,663	9,525	10,214	8,596	7,663
対前年同期比	%	31.7	25.9	11.7	2.7	1.0	7.5	3.2	1.3	11.5
新規求人数 (学卒を除きパートを含む)	人	9,329	9,979	9,827	10,829	10,761	11,922	11,794	12,792	13,365
対前年同期比	%	15.6	13.8	0.1	1.5	15.4	19.5	20.0	18.1	24.2

3 労働時間・賃金

所定外労働時間指数は、調査産業計で112.0となり、6期連続で前年同期を上回った。製造業を中心に前年の水準を上回っている。

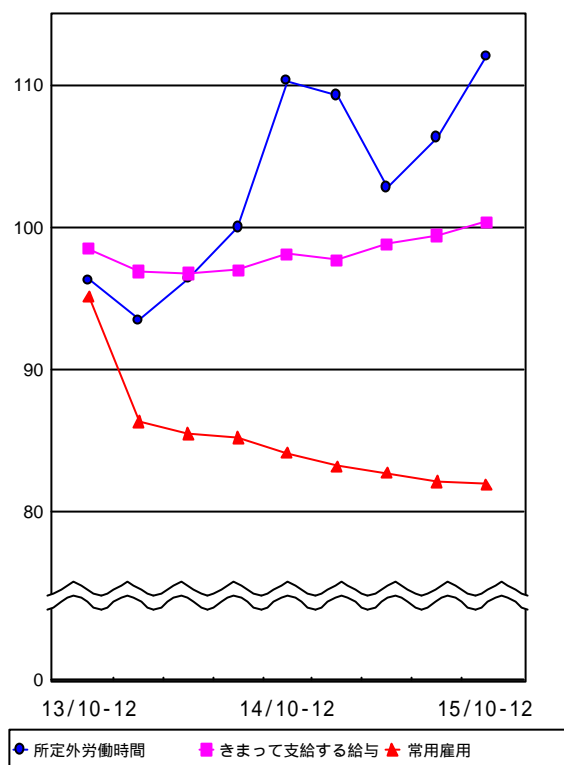
所定内給与と超過労働給与を足した「きまって支給する給与（産業計）」指数は、このところ前年同期を上回っており、緩やかな上向きの動きを見せている。

【説明：所定外労働時間とは？】

いわゆる残業や休日出勤、早出等のことで、就業規則などで定められた始業から終業までの時間（休憩時間を除く）以外に労働した時間のことです。

所定外労働時間は、一般的に景気の動きと同じ方向に変動します。

労働関係指数



	単位	H13/10-1	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12
所定外労働時間指数（産業計）	H12=100	96.3	93.5	96.5	100.0	110.3	109.3	102.8	106.3	112.0
対前年同期増減	ポイント	10.4	7.9	1.9	1.5	14.0	15.8	6.3	6.3	1.7
所定外労働時間指数（製造業）	H12=100	82.9	89.4	99.5	103.1	113.7	113.7	104.5	111.4	120.5
対前年同期増減	ポイント	22.5	11.1	6.7	9.8	30.8	24.3	5.0	8.3	6.8
きまって支給する給与指数（産業計）	H12=100	98.5	96.9	96.8	97.0	98.1	97.7	98.8	99.4	100.4
対前年同期増減	ポイント	2.2	2.1	2.7	1.6	0.4	0.8	2.0	2.4	2.3
きまって支給する給与指数（製造業）	H12=100	100.5	101.7	102.5	103.1	103.8	103.6	104.9	105.2	106.8
対前年同期増減	ポイント	0.4	2.2	1.4	2.5	3.3	1.9	2.4	2.1	3.0
常用雇用指数（産業計）	H12=100	95.1	86.3	85.5	85.2	84.1	83.2	82.7	82.1	81.9
対前年同期増減	ポイント	4.2	12.1	12.4	12.0	11.0	3.1	2.8	3.1	2.2
常用雇用指数（製造業）	H12=100	92.2	80.6	79.0	77.2	75.6	75.0	73.9	72.6	71.9
対前年同期増減	ポイント	7.0	17.4	15.6	16.3	16.6	5.6	5.1	4.6	3.7

（事業所規模30人以上、常用労働者）

企業動向(倒産)

前年を下回って推移している。

企業倒産や不渡手形は、総じて前期までの落ち着いた状況が継続しています。

企業倒産（負債総額1,000万円以上）は、件数が前年同期比 11.6%の38件、負債総額は同 74.6% の105億3,400万円となっている。

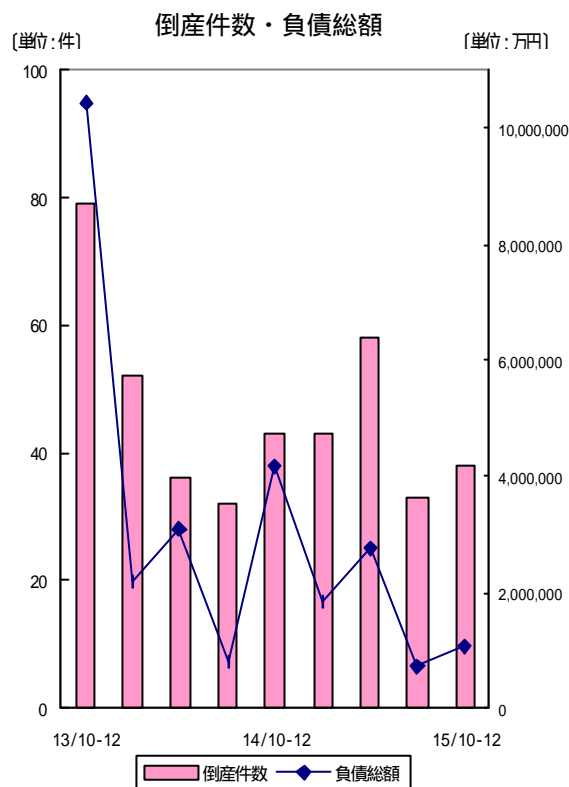
倒産件数、負債総額とも前年を下回っており、県信用保証協会の代位弁済金額も、5期連続で前年を下回っている。

このように、企業倒産等の状況は前年を下回って推移している。

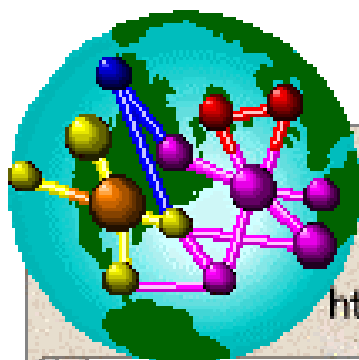
【説明：企業倒産とは？】

返済期限が来た借入金などについて、返済することができなくなり、企業が事業活動をそのまま続けることが困難になる状態です。

「銀行取引停止処分」「法的手続きをとる場合（破産や会社更生手続き等）」「内整理」と大きく3つに分けることができます。



	単位	10-12	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12
倒産件数	件	79	52	36	32	43	43	58	33	38
対前年同期比	%	31.7	10.6	10.0	22.0	45.6	17.3	61.1	3.1	11.6
負債総額	万円	10,441,100	2,179,300	3,103,000	818,700	4,152,800	1,849,900	2,736,300	731,200	1,053,400
対前年同期比	%	96.7	70.5	4.3	76.6	60.2	15.1	11.8	10.7	74.6
不渡手形金額	万円	210,731	186,843	70,578	88,704	52,917	181,428	72,429	56,238	110,776
対前年同期比	%	15.6	19.5	40.4	29.8	74.9	2.9	2.6	36.6	109.3
代位弁済金額	万円	306,139	340,219	391,740	347,697	269,812	258,525	251,385	227,523	180,750
対前年同期比	%	34.8	50.5	79.7	65.0	11.9	24.0	35.8	34.6	33.0



最新の統計情報は
インターネットで!!

<http://www.pref.tochigi.jp/toukei/>